

# 平成 16 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 16 年 2 月 13 日

上場会社名 ジョルダン株式会社 (コード番号: 3710 大証ヘラクレス市場)  
 (URL <http://www.jorudan.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・代表取締役社長 佐藤 俊和 (TEL:(03)5369 4051)  
 責任者役職・取締役管理部長 湯澤 千克

## 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有 (添付資料 6 ページ「会計処理の変更」に記載しております。)
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (平成 16 年 9 月期第 1 四半期については、大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の四半期財務諸表(四半期貸借対照表及び四半期損益計算書)に対する手続きを受けております。)

## 2 平成 16 年 9 月期第 1 四半期の財務・業績概況 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績の進捗状況 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期第1四半期	296	-	64	-	68	-	27	-
15年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)15年9月期	1,018	-	159	-	142	-	74	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月期第1四半期	5	17	-	-
15年9月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)15年9月期	13	74	-	-

(注) 第 1 四半期財務諸表は当第 1 四半期より作成しております。従って前年同四半期との比較については記載しておりません。

### (2) 財政状態の変動状況 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期第1四半期	1,278	1,097	85.9	208 85
15年9月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)15年9月期	1,288	1,086	84.3	205 68

(注) 第 1 四半期財務諸表は当第 1 四半期より作成しております。従って前年同四半期との比較については記載しておりません。

以上

## 添付書類

### 財務諸表等

#### (1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間末 平成15年12月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	806,782		762,968	
2. 受取手形	305		1,375	
3. 売掛金	157,964		236,322	
4. 製品	7,268		8,310	
5. 原材料	449		449	
6. 仕掛品	6,094		1,574	
7. 前渡金	9,997		6,048	
8. 繰延税金資産	54,105		50,198	
9. その他	9,331		5,822	
10. 貸倒引当金	450		700	
流動資産合計	1,051,849	82.3	1,072,368	83.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	3,381		3,381	
減価償却累計額	725	2,655	641	2,739
(2) 車両運搬具	3,627		3,627	
減価償却累計額	733	2,894	482	3,145
(3) 工具器具備品	58,409		54,223	
減価償却累計額	28,822	29,586	25,984	28,238
有形固定資産合計	35,136	2.7	34,124	2.6
2. 無形固定資産				
(1) 特許権	6,979		7,291	
(2) ソフトウェア	40,071		42,555	
(3) 電話加入権	1,079		1,079	
無形固定資産合計	48,130	3.8	50,926	4.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	29,390		11,890	
(2) 関係会社株式	20,000		20,000	
(3) 長期前払費用			264	
(4) 敷金保証金	42,452		42,452	
(5) 繰延税金資産	51,216		56,551	
投資その他の資産合計	143,058	11.2	131,158	10.2
固定資産合計	226,324	17.7	216,208	16.8
資産合計	1,278,174	100.0	1,288,577	100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間末 平成15年12月31日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	79,227		87,466	
2. 一年以内返済予定 長期借入金			10,702	
3. 未払費用	25,045		26,669	
4. 未払法人税等	18,262		36,478	
5. 未払消費税等	7,019		4,565	
6. 預り金	11,092		2,256	
7. 賞与引当金	15,143		24,500	
8. 返品調整引当金	16,690			
9. その他	8,175		6,608	
流動負債合計	180,656	14.1	199,247	15.5
固定負債				
1. 長期借入金			2,496	
固定負債合計			2,496	0.2
負債合計	180,656	14.1	201,743	15.7
(資本の部)				
資本金	277,375	21.7	277,375	21.5
資本剰余金				
1. 資本準備金	284,375		284,375	
資本剰余金合計	284,375	22.3	284,375	22.1
利益剰余金				
1. 利益準備金	3,600		3,600	
2. 任意積立金	20,000		20,000	
3. 第1四半期(当期) 未処分利益	512,168		501,483	
利益剰余金合計	535,768	41.9	525,083	40.7
資本合計	1,097,518	85.9	1,086,833	84.3
負債資本合計	1,278,174	100.0	1,288,577	100.0

## (2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期会計期間			前事業年度の要約損益計算書		
	自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日		百分比	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		百分比
	金額			金額		
売上高		296,067	100.0		1,018,044	100.0
売上原価	1	141,522	47.8		546,417	53.7
売上総利益		154,544	52.2		471,627	46.3
返品調整引当金戻入額		21,524	7.3			
返品調整引当金繰入額		16,690	5.7			
差引売上総利益		159,379	53.8		471,627	46.3
販売費及び一般管理費	1	94,485	31.9		312,339	30.7
営業利益		64,894	21.9		159,287	15.6
営業外収益						
1. 受取利息		3			48	
2. 受取配当金		3,800			3,700	
3. 受取事務代行手数料		485			1,942	
4. 雑収入		48			42	
営業外費用		4,337	1.5		5,733	0.6
1. 支払利息		27			431	
2. 株式公開費					21,042	
3. 新株発行費					220	
4. 為替差損		71				
5. 雑損失		213			1,028	
経常利益		68,920	23.3		22,722	2.2
特別利益					142,299	14.0
1. 貸倒引当金戻入額		250	0.1			
特別損失						
1. 固定資産売却損	2				634	
2. 固定資産除却損	3				142	
3. 過年度返品調整引当金繰入額		21,524	7.3		777	0.1
税引前第1四半期(当期)純利益		47,645	16.1		141,522	13.9
法人税、住民税及び事業税		19,022			104,180	
法人税等調整額		1,428	6.9		37,147	6.6
第1四半期(当期)純利益		27,194	9.2		74,489	7.3
前期繰越利益		484,973			426,994	
第1四半期(当期)未処分利益		512,168			501,483	

重要な会計方針

項目	当第1四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 均等償却
4 繰延資産の処理方法	-	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当第1四半期会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当第1四半期会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前期の「為替差損」は1,015千円であります。</p>	

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮化されたこと等により、返品的重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当第1四半期会計期間より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,834千円増加し、税金等調整前第1四半期純利益が16,690千円減少しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前事業年度においては独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 平成15年12月31日現在	前事業年度 平成15年9月30日現在
	1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 同左

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,173千円 無形固定資産 6,081千円 合計 9,255千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11,054千円 無形固定資産 21,376千円 合計 32,431千円 2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円 3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 142千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)及び前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成15年12月31日)及び前事業年度(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)及び前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。